

【JCCA 東北支部】 東北整備局との意見交換会の記事が掲載されました

全体の47・2%が低入札業務

建コン協東北 東北整備局と意見交換

プロポ方式 年度末までに4割



意見交換には、東北整備局側から宮田忠明技
術調整監督、村上和夫
技術開発調整、阿部幸
雄河川情報管理官、田澤
次雄道路調査官、島山浩
晃技術管理課長補佐、石
塚旗雄、榎澤
宏二両副支
部長ら役員
16人が出席
冒頭、宮田技
術調整管理
官は、「業務
委託の低入
札受注が特
に増加して
おり、昨年1
月に第3者
品のチェッ
クなど品質
向上策を打
ち出して

東北地方整備局と建設コンサルタント協会東北支部（藤島支部長）との意見交換会が26日、仙台市のフォレスト仙台で開催された。協会は、技術力を評価するコンサルタントの選定として、プロポ方式のさらなる拡大を要望するとともに、若手技術者の参画を可能とする発注者要件の設定、地域コンサルタントの受注機会の確保を提案。整備局側は、年度末までプロポ方式による発注が4割を占める見通しを示すとともに、低入札業務が12月末で全体の47・2%を占めていることから、引き続き品質確保対策を強化していく考えを示した。

品質確保対策強化で抑制を

る。引き続き、仕組みを運用しながら、品質の向上を図ってほしい」とあいさつ。藤島支部長は、公共事業の減少により過度な低価格入札が顕在化している。価格競争は、品質の低下を招くことから、協会としても対策強化に努めていきたい」と述べた。また、「プロポ方式と総合評価方式では、地方のコンサルが苦戦している状況」と危機感を募らせたうえで、「高い技術力を持つて社会に貢献し、地域の安全・安心を守っていくことが



あいさつする藤島支部長

我々の重要な使命であり、さらなる技術の研鑽を図ってほしい」と応じた。意見交換では、協会側が提示した▽入札・契約制度▽品質確保と照書▽業務の円滑な遂行▽発注状況等1の4テーマについて討議。協会側は、建設コンサルタントの選定におけるプロポ方式の導入を求めた。式の一層拡大を求めたうえで、複数年にわたる業務の活用推進や若手技術者が参画できる担当技術者要件の設定を提案。総合評価方式の技術点の高配点や地域コンサルタントの受注機会の確保を求めた。

東北整備局では、プロポ方式について、07年度は、業務全体の約2割に採用。技術レベルの高度なものや専門技術者を要する業務に対して採用するとともに、業務提案が成果に反映できるものは原則として導入している。今年度は12月末までに前年度の1・5倍にあたる約32%がプロポ方式で発注しており、年度末には4割を占める見通しだ。土木コンサルには件数ベースの6割にプロポ方式を導入している。

また、低入札調査対象業務が、12月末時点で196件と全体の47・2%を占め、07年度1年間の180件、26・8%をすでに超えた。特に、土木コンサルが64・6%の高発生率となっている。協会は、低価格率の多発防止を図るため、現行の1000万円以上に導入する低入札価格調査

制度の運用を予定価格500万円以上に引き上げを要望。東北整備局では、昨年11月には、低入札業務の品質確保対策として、成果品の第三者による照査の義務づけや管理技術者の立会い義務化などを発表し、低入札防止対策を図っている。制度の試行後も、低入札が発生しており、抑止効果としての機能が即時に発揮されていないことから、引き続き制度を適用しながら、防止策を強化していく方針を示した。

このほか、協会側は照査長根拠の改善、照査期間の十分な設定、プロポ方式の技術者評価方法の具体的な評価基準の掲載などを提案したほか、設計業務の契約変更の適正な手続きの運用を求めた。